

よみがえれ！
有明訴訟弁護団
(後藤富和)発行
092-512-1636
090-9602-0700

諫干堤防 開門のハードル

自民政権と 同じ轍踏むな

防災費など過大試算

【佐賀・8月22日】国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防の開門問題で、ここに来て防災や農漁業などの対策費撤出が調査実施のハードルに浮上している。決断を先送りしてきた山田正彦農相は9月に長崎や佐賀など関係4県を訪問し判断する考えだが、農水省が8月末の2011年度予算概算要求に開門費用を盛り込めるかどうかが焦点の一つとなっている。

山田農相は今日6日、7月の有明海再生県民大会の報告とともに開門の判断を促す吉川康佐賀県知事に、必要な予算確保が課題となっていることを示唆した。

同日の記者会見でも、「開門調査が適当」とした政府与党検討委員会の報告書が、防災など万全の事前対策を前提としていることを引き合いに、財源論を持ち出している。山田農相は「それだけの予算をかける余裕があるかどうか大変難しい話。開門調査に効果があるのかどう

かも含めて、もう1回判断したい」と述べた。

概算要求基準は各省庁一律に既存経費の1割カットとなり、農水省は11年度から本格実施する農家への戸別所得補償制度の財源確保を最優先にしていることが背景にあるとみられる。

一方、反対の態度を崩さない長崎県は対策費用を主要な理由に挙げている。今のところ、農水省は事前対策の内容や費用を示しているわけではないが、2003年の中長期開門調査検討会議では約630億円と試算。さらに長崎県は国の試算に加え干拓背後地の旧堤防の補強や排水ポンプ設置などに50億円の加算が必要としている。

これに対し、諫干訴訟の原告・弁護団や有明海再生を目指す市民団体は、農水省試算でも「過大な算定だ」と反発する。いきなり全開する前提の農水省シミュレーションに疑問を示し、段階的に開門すれば排水門の保全費422億円などが不要とし、「10分の1程度の費用で可能」と主張している。検討委メンバーの川崎稔参院議員は「排水門の開け方と費用はリンクしている。コストをかけずに開ける方法はある。今後も農水省に

説明を求めていきたい」と話す。

04年、自民政権時代の農水省が中長期開門調査を見送った理由に、開門による被害防止に相当な対策（費用）と時間がかかることが挙がっていた。この時と同じような財源論の浮上に、漁業者たちが危機感を抱くのも無理はない。有明海再生は待ったなしであり、同じ轍を踏むことは許されない。国が予算編成で開門調査の優先順位を示すのは、まさに政治主導の出番である。

政府与党検討委員会報告書

諫早湾干拓事業の開門調査の是非を協議してきた検討委が4月末、開門調査を実施することが適当とまとめた。環境アセスメントを行った上で、防災や干拓営農、漁業への万全の対策を取って地元関係者の理解を得ることを前提としている。

佐賀県議団が諫干 視察 開門調査賛 成の立場で

【長崎・8月24日】国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防排水門開門問題で、佐賀県議会の有明玄海・エネルギー対策特別委員会（中倉政義委員長）は23日、諫早市の中央干拓地などを視察した。同県議会は開門調査に賛成の立場だが、反対している入植者などから説明も受けた。

同県議会は3月、早期開門を求める意見書を全会一致で可決。視察は海洋環境保全や水産資源確保を趣旨とする調査の一環。佐賀県議団が営農者から直接話を聞くのは初めて。一行は北部排水門近くの堤防管理事務所を訪れた後、中央干拓地へ。農業生産法人の事務所では、営農者が議員に「開門されると塩害で営農が難しくなる」「水源確保が心配」などと開門反対を訴えた。

中央干拓地の前面堤防では、農水省の職員が調整池の環境などについて説明。議員からは「堤防を閉め切ったことで潮の流れが遅くなっているのでは」などの質問がでた。中倉委員長は視察後、営農について「水をどうするのが一番問題だろう。佐賀、長崎は昔から一緒にやってきたので解決策はある」と思っている」と話した。

西岡参院議長 諫干 検討委の報告書黙殺

【毎日・8月20日】諫早湾干拓事業の開門調査については「諫干はもう出来上がっている。開門したらおかしなことになる。落ち着いた漁場がまたひっくり返される。開門すべきではない」と強調した。政府・与党の検討委が「開門は妥当」とした報告書は「あれはメモ」と黙殺する考えを示した。